

事務事業名	統計調査事業	所属部	政策企画部	所属課	情報政策課	
総合計画体系	政策名	(I)みんなで築くまち<<協働・行政経営>>	所属G	情報政策G	課長名	伊藤 豊
	施策名	(03)市民と行政の情報の共有化	担当者名	藤江 未奈	電話番号	0854-40-1015
	目的:対象	市民	意図	市政に関する多くの情報を得る。	(内線)	2331
	基本事業名	(009)広報媒体による情報提供の充実	予算科目	会計 款 大事業 大事業名	統計調査事業	
目的:対象	市民	意図	広報媒体により情報を得る。	項目 中事業 中事業名		
			0 1 1 0 0 2			
			2 5 1 0			

1 現状把握【DO】

(1) 事業概要

① 事業期間
<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (H16 年度～)
<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)
② 事業内容 (期間限定複数年度事業は全体像を記述)
【市受託調査】①統計調査員・指導員の推薦 ②調査区設定 ③調査員・指導員事務説明会の開催 ④調査員、調査対象からの疑義照会、対応 ⑤調査票等の点検、審査 ⑥提出書類作成、報告 ⑦委託費の支出
【県受託調査への協力】①県受託の統計調査調査員の推薦 ②調査区域の環境整備
【その他】①統計協会会議 ②統計大会

(2) 事務事業の手段・指標

手段	① 主な活動	R2年度実績(R2年度に行った主な活動)	R3年度計画(R3年度に計画する主な活動)			
		工業統計調査 学校基本調査 経済センサス(準備調査) 農林業センサス(事後調査) 国勢調査	学校基本調査 経済センサス活動調査			
	② 活動指標	単位	H30年度(実績)	R元年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(計画)
	ア 指定調査数	調査	6	6	5	2
	イ					
	ウ					
	エ					

(3) 事務事業の目的・指標

目的	① 対象(誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標	単位	H30年度(実績)	R元年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(計画)
	・調査対象 ・市民	ア 調査対象数	件	2,598	8,604	12,552	2,000
		イ 人口(人口推計)	人	37,012	36,248	36,024	35,818
		ウ					
② 意図(対象がどのような状態になるのか)	④ 成果指標	単位	H30年度(実績)	R元年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(計画)	
指定統計調査の調査票を提出する	ア 調査票の提出割合	%	100.0	100.0	100.0	100.0	
	イ						
	ウ						

(4) 事務事業のコスト

① 事業費の内訳(2年度決算)	② コストの推移	単位	H30年度(決算)	R元年度(決算)	R2年度(決算)	R3年度(計画)	
工業統計調査 223千円 学校基本調査 38千円 経済センサス(準備調査) 139千円 農林業センサス(事後調査) 35千円 国勢調査 15,027千円 (うち人件費 300千円)	財源内訳	国庫支出金	千円				
		県支出金	千円	4,518	10,310	15,424	3,282
		地方債	千円				
		その他	千円				
		一般財源	千円		10	38	
		事業費計(A)	千円	4,518	10,320	15,462	3,282
人件費	正規職員従事人数	人	3	4	3		
	延べ業務時間	時間	1,180	1,800	2,000		
	人件費計(B)	千円	5,112	7,632	8,416		
	トータルコスト(A)+(B)	千円	9,630	17,952	23,878		

(5) 事務事業の環境変化、住民意見等

① 環境変化 (この事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか? 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?)	② 改革改善の経緯 (この事務事業に関してこれまでどのような改革改善をしているか?)	③ 関係者からの意見・要望 (この事務事業に対して市民、議会、事業対象者、利害関係者等からどんな意見や要望が寄せられているか?)
・個人情報保護の高まりやアパートの増加などにより調査しにくい環境となり、オンライン回答も可能となった。 ・平成19年、公的統計の体系的かつ効率的な整備及びその有用性の確保を図るため、統計法の全部改正。	新型コロナウイルス感染拡大防止策として、調査員と調査客体の接触を少なくするため、郵送回答も可能とした。	・個人情報を回答する調査にあっては、拒否されるケースが増えた(調査客体) ・結果公表の迅速化、利用しやすい結果提供方法など求める声がある(市民、行政)

事務事業名	統計調査事業	所属部	政策企画部	所属課	情報政策課
-------	--------	-----	-------	-----	-------

2 事後評価【SEE】

A 目的 妥当性	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？ 意図することが結びついているか？		見直し余地があると理由	
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている * 余地がある場合 →		
	② 公共関与の妥当性 なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して達成する目的か？			
B 有効性	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加する必要はないか？意図を限定・拡充する必要はないか？			
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である * 余地がある場合 →		
	④ 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？ 成果を向上させるため現在より良いやり方はないか？ 何が原因で成果向上が期待できないのか？			
C 効率性	<input type="checkbox"/> 向上余地がある	理由	指導員・調査員への事務説明や指導を徹底し、調査客体からの調査票提出割合を100%に維持できているため、これ以上の成果の候上余地はない。	
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない			
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 この事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？		理由	統計法に基づく指定統計調査のため、事業の廃止・休止は不可。
<input type="checkbox"/> 影響無	<input checked="" type="checkbox"/> 影響有			
D 公平性	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的達成には、この事務事業以外の手段(類似事業)はないか？ ある場合、その類似事業との統廃合・連携ができるか？			
	<input type="checkbox"/> 他に手段がある * ある場合 →	(具体的な手段や類似事業名)		
	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない	理由		統計法に基づく法定受託事務であるため。
C 効率性	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)		理由	
	<input type="checkbox"/> 削減余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない		財源は県委託費である。統計調査執行に係る指導員・調査員報酬や需用費が主なものであり、削減はできない。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 成果を下げずにやり方の工夫で延べ業務時間を削減できないか？ 正職員以外や外部委託ができないか？			理由
D 公平性	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？ 受益者負担が公平・公正か？		理由	
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である		統計法に基づく指定統計調査のため、受益者負担の考え方はなじまない
評価 の 総 括	① 1次評価者としての評価結果		② 1次評価結果の総括(根拠と理由)	
	A 目的妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり		近年、アパート建設等により若者世帯が増加し、夜間でも調査員が調査客体に会うことが難しくなっている。これに対応すべく、オンライン調査や郵送提出も導入された。しかしながら、郵送提出されると、調査員による確認ができないため、調査票の不詳回答が増加してきている。
B 有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり			
C 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり			
D 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり			

3 今後の方向性【PLAN】

① 1次評価者としての事務事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可	② 改革・改善による期待成果																		
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	<table border="1"> <tr> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td>●</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>		コスト				削減	維持	増加	成果	向上			維持	●	×	低下	×	×
		コスト																	
	削減	維持	増加																
成果	向上																		
	維持	●	×																
	低下	×	×																
<p>広報活動等により、広く統計業務の趣旨普及を図り、調査客体の調査への協力を図ることが重要である。</p> <p>毎年行われている統計調査は、毎年同じ方が調査員を引き受けていただいているが高齢化が進んでおり、調査員の確保についても対策を講じる必要がある。</p>	<p>廃止・休止の場合は記入不要。</p> <p>コストが増加(新たに費やし)で成果が向上しない、もしくはコスト維持で成果低下では改革・改善とはならない。</p>																		